

「"カーボンニュートラルで紡ぐ美しい村"実現に向けたロードマップ（案）」に係るパブリックコメントにお寄せいただいたご意見と村の考え方について

「"カーボンニュートラルで紡ぐ美しい村"実現に向けたロードマップ（案）」に係るパブリックコメントを実施したところ、下記のとおり貴重なご意見をいただきました。いただいたご意見を要約、集約し、それに対する本村の考え方をまとめましたので公表します。

パブリックコメントの実施状況

1	募集の期間	令和7年2月17日（月）から令和7年3月7日（金）まで
2	意見等の提出者	3名
3	意見等の件数	5件

いただいたご意見とそれに対する本村の考え方

番号	ページ	該当箇所	いただいた意見の概要・要約	回答
1	P2	2030年46%削減に向けて重点的に取り組む施策	原村の地球温暖化対策として、「カーボンニュートラル農業」が挙げられているが、これは「検討事項」になっている。特に、可能性のある「有機薄膜太陽電池」については、近くの諏訪東京理科大学の渡邊康之教授が中心となって研究を進めている技術であるにもかかわらず、村として「実証実験」に場所を提供したり、積極的に取り組むことは書かれていない。先日発行された「日経クロステック」の記事に、「ペロブスカイトに強力ライバル、有機薄膜が単接合変換効率20%超え」（2025年2月7日）（ https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/10232/ ）とあるように、将来性のある技術であることは認められ始めている。こうしたことに村として率先して取り組むことは、住民の「太陽光発電嫌い」を避けられる新たな再生可能エネルギーの可能性として、もっと計画の中央部分に持ってくる必要がある。実証実験の場を、村として提供する積極性がほしい。	ロードマップ作成にあたっては原村地球温暖化対策推進委員会にて、CO2削減効果の観点から重点的に取り組む施策について選定を行っています。カーボンニュートラル農業の推進は重点施策としては選定されていませんが、実態に即し引き続き検討して参ります。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。
2	P3	区域施策編施策の柱1 美しい景観と調和した再生可能エネルギーの普及促進	電力のなかで再生可能エネルギーの比率を高めることが急がれる。水力や地熱、風力など様々な可能性の研究は重要だが、当面もっとも普及している太陽光発電の利用をさらに増やすのがよいと思う。ただし、メガソーラーは問題が多く、屋根の利用など、小規模ソーラーを増やすのがよい。	「原村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」では、再生可能エネルギーの普及促進について、美しい景観と調和するという観点を重視しています。本ロードマップにおいても2030年までに重点的に取り組む施策として、太陽光発電設備については公共施設、住宅及びその他建物への屋根乗せの太陽光発電設備の導入促進を掲げています。
3	P3.4	区域施策編施策の柱1 美しい景観と調和した再生可能エネルギーの普及促進 区域施策編施策の柱2 省エネルギー対策及びエネルギー転換の推進	「再生可能エネルギーの普及促進」とあるが、再生可能エネルギーは、「太陽光発電」と「木質バイオマスボイラー」しかない。再生可能エネルギーには、その他にも、風力、地熱、小水力など多々あるが、言及されていない。また、「木質バイオマスボイラー」は木質バイオマスの熱利用で、これはぜひ導入するべきだが、再生可能な熱エネルギーには他にも、地中熱、温泉熱、地下水熱、太陽熱などあるのに、まったく触れられていない。地中熱への要望は住民の中に多く、『八ヶ岳自治圏をつくる会』の地中熱講演会には多くの参加者があり、さらに、会員の方と岡谷市のダイテックさんを訪問して、詳細について話を聞きに行ったこともあり、関心は高い。また熱をそのまま熱に使う方が、電気から熱をつくるより圧倒的に効率的で、無駄がない。村のどこかに地中熱供給拠点を作り、周辺の建物・住宅の冷暖房・温熱水利用、雪を解かすロードヒーティング、または農地のハウスの暖房に使えば、化石燃料を使った現在のやり方を改めることができる。それにより、村の資金の海外への流出を防ぐことができる。この再生可能な熱エネルギー利用に関して、木質バイオマス以外、まったく言及がないというのは、問題である。	本ロードマップでは、令和6年度に策定した「原村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の目標を達成するために重点的に取り組む施策について選定し、2030年までの道筋を示しています。『原村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」第3章においては、再生可能エネルギーについて、導入ポテンシャル、採算性、導入までの期間及び本村の施策との整合性の観点から評価したうえで再生可能エネルギーの導入の方向性について示しており、2030年までに導入するものとして、太陽光発電（建物系）、木質バイオマス、太陽熱利用を挙げています。なお、ロードマップ作成にあたっては原村地球温暖化対策推進委員会にて、CO2削減効果の観点から重点的に取り組む施策について選定を行っており、再生可能エネルギーに関する施策としては太陽光発電（建物系）と木質バイオマスの熱利用を選定しています。
4	P4	区域施策編施策の柱2 省エネルギー対策及びエネルギー転換の推進	省エネ対策も重要。建物の断熱による省エネ効果を、広く知らせてほしい。断熱が十分でない個人住宅で所得の低い家庭では、光熱費、灯油代の値上がりなどで、厳しい寒さだったと思う。断熱による省エネ効果を知らせるとともに、改修費用の助成を増やし、温室効果ガスの削減に努めてほしい。	ロードマップp5に記載しています各種学習会や教室断熱ワークショップ、エコハウスの見学会等の実施をとおして、断熱による省エネの有用性について広く周知して参ります。また、住宅や事業所の省エネ化については、改修の前段となる省エネ診断の受診を促すことで推進していきます。
5	P5	区域施策編施策の柱3 ゼロカーボン達成に向けた環境づくり・人づくり	各戸に1冊、「ゼロカーボン達成」に向けた具体的な行動を支援・補助する情報を記載した冊子（例として「ゴミ分別の手引き」や「原村高齢者お助けまっぶ」など）の作成を早急にするべきである。	ゼロカーボン達成に向け、個人にできることや村の補助制度等は、村HPや広報誌を活用して引き続き情報発信してまいります。いただいたご意見は、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。